



2001 年 7 月 5 日

各 位

株式会社 日本総合研究所

「地域通貨フォーラム」設立のお知らせ

—顧客コミュニティとともに進化する次世代のマーケティングツールを目指して—

株式会社 日本総合研究所（本社＝東京都千代田区一番町 16 番、社長＝小井戸雅彦）は、昨今、日本国内でも急速に関心が高まりつつある「地域通貨」をテーマとする会員組織「地域通貨フォーラム」を設立します。本フォーラムの運営は、株式会社 日本総合研究所 創発戦略センターが事務局を担当し、株式会社博報堂「広告」編集部より広報・コミュニケーション面を中心にご協力をいただきます。

本フォーラムは、来る 7 月 12 日（木）に開催する設立記念セミナーを皮切りに、流通・小売業、地域商店街、鉄道会社、不動産会社をはじめとして、顧客コミュニティの育成を通じた付加価値の向上とマーケティングの差別化をめざす民間企業・団体、および、新たな地域活性化戦略を模索する地方自治体に幅広く参加を呼びかけ、日本における地域通貨のあり方を提言する活動推進母体となることを目指します。

1. 「地域通貨」とは？

「地域通貨」とは、ある特定のコミュニティ内において、現行の法定通貨（日本円、米ドル等）では表現することが困難な、社会的、あるいは、コミュニティ独自の価値を交換・流通させるための媒体です。地域通貨は現在各地で注目を集めており、世界では大小約 3000 ヶ所、日本国内でも 200～300 ヶ所で地域通貨の取り組みが始まっています。なかでも、滋賀県草津市の「おうみ」、兵庫県宝塚市の「ZUKA」などは国内でも代表的な事例といえます。

2. なぜ、「地域通貨」か？

地域通貨を活用することで期待される効果は以下の 3 点です。

- (1) 地域住民間・コミュニティメンバー間の交流の活性化
- (2) 地域・コミュニティにおける商業・経済活動の活性化
- (3) 地域のニーズに応える NPO、社会貢献活動の活性化

上記のうち、日本国内では特に上記（1）の効果が期待されています。しかしながら、日本総研では、地域通貨を「マーケティングと社会貢献を両立させる新しいメディア」と捉え、民間企業のマーケティング戦略、あるいは、地方自治体のまちづくりの視点から、上記（2）、（3）を中心テーマとして議論を進めていくこととします。

3. 本フォーラムの活動内容

本フォーラムでは、今年度、以下の三つの活動を推進します。

(1) 先進事例、法・会計制度等の調査・研究

国内・海外の参考事例、および、法・会計制度について調査・研究を行います。例えば、カナダ・コモックスバレーで運営される地域通貨「グリーンダラー」は、地域の商店、NPOの参加を得ながら地域通貨が運営され、その媒体としてICカードが活用されています。また、カナダ・トロントの「トロントダラー」では、法定通貨であるカナダドル紙幣の印刷を手がける印刷会社がトロントダラー紙幣を印刷し、市長はじめ地域の広範な支援を獲得しているなど、海外には注目すべき事例も見られます。

(2) 特定地域・企業における具体的な導入支援

フォーラム内にワーキンググループ（WG）を設置します。WGとは、幹事企業を中心に特定の地域における地域通貨の導入を検討する場です。ここでは、国内・海外より収集した知見を踏まえつつ、国内各地の地域性に合わせた地域通貨の導入を具体的に検討します。

その第一号事例として、東京都心の一地域を対象とし、民間企業の参加を得ながら、8月下旬を目途に地域通貨の導入実験を開始します。同WGにおける活動の経過、ならびに、他のWGの発足・経過等については、今後、逐次発表してまいります。

(3) ソフトウェア・アプリケーション開発に向けた検討

上記WGにおける検討状況を見据えつつ、メーカー各社の参加を募りながら、地域通貨の最適な運用形態を模索します。特に、今後、金融・行政・交通等の各方面で急速な普及が見込まれるICカード、あるいは、携帯端末等のITインフラを前提としたアプリケーション開発について検討を進めてまいります。

4. 設立記念セミナー開催のご案内

本フォーラムの設立を記念して、来る2001年7月12日（木）14時より東条インペリアルパレスにて「地域通貨フォーラム 設立記念セミナー」を開催します。定員は150名、参加費用は無料です。設立記念セミナーのプログラム等については、別添の資料、または、WEBサイト（<http://www.ccforum.jp/>）をご参照いただければ幸いです。

以上

本件に関する問合せ先：

株式会社 日本総合研究所 創発戦略センター

研究員

嵯峨 生馬

Tel.03-3288-4267

saga.ikuma@jri.co.jp